

東京・北海道・九州で2・16集会を成功させ、最高裁で解雇撤回を！

会報

国鉄闘争全国運動

国鉄分割・民営化反対！ 1047名解雇撤回！

第45号

2014年2月9日

国鉄分割・民営化に反対し 1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町2-8 D.C.会館内
TEL 043-222-7207
nationwidemovement@yahoo.co.jp

解雇撤回・JR復帰を求める最高裁署名 1万8115筆

(2014年2月7日)

10万筆の署名運動の力で 最高裁判所を包囲しよう

分割・民営化で、7628人の国鉄労働者がJR不採用を通知されてから27年となる2月16日、東京・北海道・九州で国鉄集会在開催されます。

昨年9月25日、動労千葉の鉄建公団訴訟の控訴審において東京高裁の難波裁判長は、国鉄当局が動労千葉組合員を不利益に取り扱う目的・動機(不当労働行為意思)のもとに不採用基準を策定し、名簿から外したことを明確に認定しました。

国鉄分割・民営化は不当労働行為であった！——国鉄分割・民営化の核心を、地裁に引き続いて東京高裁に認定させたことの意味ははかりしれません。

2010年の4・9政治和解を超えて闘いを継続する中で、ついに不当労働行為を明確に認定させたのです。これは決定的な地平です。国鉄闘争に心を寄せてきた全国の人びとにこれを伝え、新たな闘いを呼びかけることが私たちの使命です。

核心めぐる攻防

国鉄改革法の核心に迫る攻防が展開されています。

難波裁判長は不当労働行為を認定する一方で、「国鉄とJRは別法人であり、JRには「採用の自由」があり、仮に「採用候補者名簿」に原告の名が記載されていても「直ちに同社(JR)に採用されることを意味するものではない」と言い逃れをはかり、「解雇撤回・JR復帰」を拒否して500万円の慰謝料のみを命じました。

JRの責任を回避し、国鉄改革法を正当化する一方で国鉄の不当労働行為を認定するという、矛盾に満ち満ちた判決の内容です。

しかし現実の展開において、国鉄側が用意したとされる名簿記載者は全員例外なくJRに採用されています。

用されています。「採用の自由」を言うならば、「そもそも国鉄改革法とは何だったのか」という話になります。

国鉄分割・民営化とは、国鉄とは別の新会社(JR)を設立するという「仮象」によって2人に1人の国鉄労働者を職場から追放する史上空前の整理解雇でした。この希代の大陸謀略「合法化」するために国鉄改革法は制定されました。

そこでは採用をめぐる国鉄と新会社であるJRの権限を分けるといって「虚構」をつくったのです。JRに責任が及ばない二重三重の仕組みです。名簿を作成したのは旧国鉄だ。JRは名簿に記載されている労働者を全員採用した。だから仮に国鉄に責任が及ぶことはあってもJRは関係ない」と言い逃れを続けてきたのです。

難波裁判長が言うように「採用の自由」を真正面から主張するのならば、そもそもJRが解雇の張本人ということになります。JRや自民党でさえ言えないことを裁判所が言い始めたのです。国鉄改革法は全面崩壊に直面しているのです。

他方、動労千葉と弁護士は、この裁判の過程で、井手や葛西ら国鉄幹部とJR設立委員長である齋藤英四郎(経団連会長)が一緒に相談して不採用基準を作成し、その場に運輸事務次官も居合わせた決定的な事実を明らかにしました(『国鉄改革前後の労務政策の内幕』)。

これまで「説明」され、国鉄改革法で「正当化・合法化」してきたことは、事実の問題としてまったくウソであり虚構であったことを当事者である井手

国鉄分割・民営化で不当解雇から27年
2・16労働者集会(東京)
2月16日(日) 午後6時(開場5時30分)
すみだ産業会館8階サンライズホール
(JR錦糸町駅前の丸井錦糸町店8階)

2・16北海道集会(北海道)
2月16日(日) 午後1時30分
札幌市・北海道建設会館

2・16国鉄集会(九州)
2月16日(日) 午後1時30分
福岡市中央市民センター

自身が「証言」しているのです。

この裁判は、地裁において「動労千葉組合員12人は、当初は採用名簿に記載されており、葛西によって排除された」(伊藤証言)ことを明らかにさせ、「名簿不記載基準が策定されなければ、名簿に記載されてJRに採用されていたはず」という判決を出させました。

続く控訴審において高裁・難波裁判長は、不当労働行為を文書としても明確に判決に書き残すを得ず、国鉄改革法の矛盾を全面的にさらけだす判決を強制されたのです。

闘いの気運できた

国鉄改革法を粉砕する闘いは、完全に核心に迫りつつあります。国鉄改革の真実は暴かれ、国鉄改革法は丸裸になりつつあります。

結局、国鉄分割・民営化とは、労働組合を解体し、20万人もの労働者を職場から追放するため

に、新会社JRをテッチあげ、国鉄を偽装倒産させたにすぎないのです。一片の正当性も正義もありません。それを「採用の自由」などで正当化させること

はできません。

「採用の自由」論は何重もの意味でペテンです。そもそもテッチあげ会社が「採用の自由」を言うことがインチキであり、国鉄側が不当労働行為を行ったのならば、それをJRが行えば不当労働行為となるのは当たり前です。

地裁・高裁の闘いを通して、「国鉄改革法は粉砕できる。その可能性は充分ある」という気運が生まれました。国鉄闘争に関わってきた人びとが注目し、労働運動に志を持つ多くの人が力を励ましています。

力関係は逆転しつつあります。これまでの裁判闘争は、国労が国鉄改革法を承認するか否かをめぐり攻防であり、重さがあつたことも事実です。しかし、今回の裁判闘争の画期性は、国鉄改革法粉砕の可能性を押し広げながら闘われていることにあります。

10万筆の署名を集めて、最高裁を包囲しよう。全国の職場・地域から民営化・外注化阻止、非正規職撤廃の闘いを作り出すことを訴え、2・16集会への結集を呼びかけます。



最高裁に1万7千筆提出 すべてを居直るJR東日本

すべてを居直るJR東日本

1月22日、動労総連合の出向命令無効訴訟と最高裁への第1回署名提出行動が行われました。

外注化粉砕を闘う出向命令無効訴訟では、JRは偽装請負について、「しよせん労働者派遣法違反の問題」と開き直り、北海道の安全崩壊についても「他社の問題」で関係ないとした。

JR東日本は、尼崎事故も「関係ない」と開き直っていますが羽越線事故では5人の命を奪い、膨大なレール破断を生み出しているのです。

自分がいつ被害者や加害者になっておかしくない状態を強制されることが「不利益」でなくて何だというのか。

裁判後、最高裁に対して「解雇撤回・JR復帰」の判決を求める1回目の署名提出行動を行いました。1万7416筆を提出しました。

高裁署名よりも早いペースで署名が集まっており、集まった人も、なんと10万筆の署名を集めきり、解雇撤回・JR復帰をかちとることをあらためて決意した行動となりました。

最高裁に1万7千筆提出 すべてを居直るJR東日本

すべてを居直るJR東日本

1月22日、動労総連合の出向命令無効訴訟と最高裁への第1回署名提出行動が行われました。

外注化粉砕を闘う出向命令無効訴訟では、JRは偽装請負について、「しよせん労働者派遣法違反の問題」と開き直り、北海道の安全崩壊についても「他社の問題」で関係ないとした。

JR東日本は、尼崎事故も「関係ない」と開き直っていますが羽越線事故では5人の命を奪い、膨大なレール破断を生み出しているのです。

安全でないならJRは運行やめろ

2・16北海道集会へ

国鉄闘争全国運動・北海道は、自交総連北海道地連(堀川委員長)と札幌圏連帯労組を中心に実行委員会を重ね、2・16集会を準備しています。

解雇撤回あるのみ

不当労働行為の認定は高裁判決でも不効で、「JRの採用の自由」で改革法23条は崩れ崩れした。JR・旧国鉄の一体性で突破口を開いたのは決定的です。葛西を出廷させて証拠文書を活かさない国労本部にはあきれまします。不当労働行為による解



雇は撤回あるのみ、裁判で負けても労働組合は闘いをやめない

上記2労組が運動の中心になっていきます。

JR北海道は利潤優先・安全軽視だけではなく、ルール異常データの改ざん、下請業者からのリベートなどモラルまで崩壊しています。分割・民営化後の外注化の帰結です。大事事故が心配で利用者が1割減、安全問題が北海道新聞の昨年道内10大ニュースの1位、新卒者の人気企業はJRが2位から8位に転落です。

1月、2代目社長で現JR相談役の坂本氏の遺体が発見されました。中島社長(当時)自殺から2年半、闇は底なしです。労働組合の責任も重大です。分割・民営化にも外注化・非正規職化にも協力してきたJR総

連は「A級戦犯」です。政治解決路線でJR・JR総連と闘わず、「4・9政治解決」を行った国労本部も許せません。あの日を忘れるな

民営化」どころか「国鉄」も知りません。道内の労働者はまだ国鉄闘争を覚えていますが、今後のために青年にも分かるものが求められます。道内の労組組織率は17%、組合員の多くも組合を頼らないのが現状。「労働組合つぶし」を前提化せず、安全を切り口に団

結の必要性、労働組合の再生を訴えようとなりました。1600のレールを交換させた動労千葉、被曝労働拒否の動労水戸・国労郡山工場支部の闘いは決定的です。昨年8月、『日刊・動労千葉』が「25年も使ったエンジンで1300キロ運転は無謀」と主張した2日後、JRは減速を口走りました。



動労千葉青年部の北嶋君が千葉駅に強制配転されてから丸3年を迎え、動労千葉は2月3日、ライフサイクル制度の撤廃と北嶋君を直ちに運転士に戻すことを求めて千葉運転区の門前で抗議行動を行いました。

ライフサイクル制度撤廃 北嶋君を運転士に戻せ！

JR東日本が08年から導入した運転士のライフサイクル制度に対して怒りの声が大きくなっています。ライフサイクルは、平成採の運転士を例外なく3年以上、駅に強制配転し、「運輸のプロを養成する」と称して開始されました。

しかし、現実には、駅の要員不足の穴埋めで行かされていくのが実態です。駅の要員不足の原因は、駅業務を外注化し、委託駅を増やしているからです。駅業務は、ライフサイクルの運転士と契約社員、パートスタッフ、CTSなどで回せばいい」と会社は、運転士のライフサイクル制度を導入したのでした。

鉄道サービスなどの委託会社がさらなる低賃金で雇っています。駅の非正規化と非正規雇用化を進めるために、会社は、運転士のライフサイクル制度を導入したのでした。二重三重の意味で、ライフサイクル制度を認めることはできません。JRが進める外注化・子会社化は、JRで働く労働者全体の問題です。外注化の結果、同じ鉄道で働く労働者が違う会社にバラバラにされ、雇用形態も分断されています。意思疎通もままならず鉄道の安全が危うい状況にされています。外注化とライフサイクルに反対しよう！



JR東日本が08年から導入した運転士のライフサイクル制度に対して怒りの声が大きくなっています。ライフサイクルは、平成採の運転士を例外なく3年以上、駅に強制配転し、「運輸のプロを養成する」と称して開始されました。

ライフサイクル制度撤廃 北嶋君を運転士に戻せ！

JR東日本が08年から導入した運転士のライフサイクル制度に対して怒りの声が大きくなっています。ライフサイクルは、平成採の運転士を例外なく3年以上、駅に強制配転し、「運輸のプロを養成する」と称して開始されました。

しかし、現実には、駅の要員不足の穴埋めで行かされていくのが実態です。駅の要員不足の原因は、駅業務を外注化し、委託駅を増やしているからです。駅業務は、ライフサイクルの運転士と契約社員、パートスタッフ、CTSなどで回せばいい」と会社は、運転士のライフサイクル制度を導入したのでした。

二重三重の意味で、ライフサイクル制度を認めることはできません。JRが進める外注化・子会社化は、JRで働く労働者全体の問題です。外注化の結果、同じ鉄道で働く労働者が違う会社にバラバラにされ、雇用形態も分断されています。意思疎通もままならず鉄道の安全が危うい状況にされています。外注化とライフサイクルに反対しよう！

九州国鉄集会の成功を

博多駅前街宣など月1回のJR行動 10万筆署名に弾みをつけよう

2・16九州集会は、昨年9・25判決をかちとった歴史的地平を引き継ぎ、1047名解雇撤回、最高裁判所勝利へ新たな攻勢をかける集会です。この集会を成功させ、「最高裁に解雇撤回・JR復帰を求める10万筆署名運動」に弾みをつけ、さらなる闘いへと発展させたいと思います。

国鉄分割・民営化は、新自由主義の出発点をなす一大攻撃でした。今日の外注化、非正規職化、賃下げ、過労死、ブラック企業など、無茶苦茶な労働者支配と、秘密保護法に示される改憲と戦争の策動はここから始まったのです。

国鉄分割・民営化の過程で行われた不当労働行為・不法行為の数々が国によって推進され、それが全社会を覆いました。そ

の新自由主義攻撃の中心環であるJR体制が、国鉄闘争を闘いつつ、根底から揺らいでいるのです。

同時に「井手文書」は、当時の国労の幹部たちが、井手や葛西らと頻りに会い、国鉄分割・民営化推進のお先棒をかついでいた事実を暴き出しています。

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

た醜い姿は、彼らこそ国鉄分割・民営化の加担者であったからこの所以です。

また、最高裁において不当労働行為を最後の確定させることとは、それが1047名の解雇撤回・JR復帰の道を開くだけではありません。国鉄分割・民営化とそれからはまる新自由主義社会を根底から覆す一大突破口になります。

また、最高裁において不当労働行為を最後の確定させることとは、それが1047名の解雇撤回・JR復帰の道を開くだけではありません。国鉄分割・民営化とそれからはまる新自由主義社会を根底から覆す一大突破口になります。

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し

また、国労本部は、国家的不当労働行為の生き証人である闘争団員の組合員資格を抹殺しようとしています。資本に屈服し